

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集  
第 39 集 (2007年度) 2008年 3 月発行：55-73

# グローバル化時代における高等教育システムの構造と機能

## —その類似性に関する国際比較試論—

有 本 章



# グローバル化時代における高等教育システムの構造と機能

## — その類似性に関する国際比較試論 —

有本 章\*

高等教育システム (higher education system) は個々の国々の大学を含む高等教育を総体的に表現する概念であり、国々の固有性が濃縮されている実体である。世界の国家の数に匹敵するシステムが存在している以上、それを具体的に把握することはきわめて困難な作業を伴い、全体像を描くのは至難であろう。そのような限界があるが、現在の世界の高等教育システムが過去、現在、未来の歴史的空間の中でいかなる軌跡を描き、いかなる類似性や相違性を示しているかを可能な限り把握する作業は欠かせないはずである。

グローバル化、知識社会化、市場化などの共通した社会変化に直面する現在は、総じて「グローバル化時代」あるいは国際化時代を迎えているとみなしてさしつかえあるまい。言うまでもなく、かかるグローバル化時代と高等教育システムとは密接な関係があり、世界的に注目がなされている (Enders and Fulton, ed., 2002; Arimoto, Huang, and Yokoyama, eds., 2005)。グローバル化時代の時代的背景の中で世界の国々は、個々の高等教育システムの中に異質性の特徴を具現し伝統、歴史、文化などの固有性を反映する半面、似通った性格を共有している。アナログ的視座は先発国と後発国の間の発展過程の異質性を強調するのに対して、デジタル的視座はむしろ両者の共通性や類似性を強調し、競争性や協調性を重視するはずである。後者の視座から、20世紀から21世紀へと世紀的な転換を果たし、グローバル化時代の様相を深めつつある現在、世界の高等教育システムが同じ土俵の中でいかなる方向へ収斂しているかを観察することは必要であろう。特にグローバル化時代には、各国の高等教育システムにおける国際化施策やそのコララーとしての留学生政策は、相応の戦略を要請されている結果、国家戦略の共通性や類似性が帰結する度合いは少なくない以上、国際比較によって共通の21世紀像を問うことは必要であろう。

本稿は、そのような問題意識を踏まえて、グローバル化時代の高等教育システムの国際化政策における共通性や類似性に焦点を合わせて若干の国際比較を試みるものである。方法論的には文献と実証研究に依拠している。実証研究は、筆者がプロジェクト代表をつとめた、文部科学省の委託研究によって2年間 (平成17年度、18年度) 集中的に実施した調査研究を基礎にしている (有本 [代表], 2007)。具体的な対象国は、17年度には、イギリス、フランス、ドイツを対象に、18年度には、アメリカ、中国、マレーシア、オランダを対象に、それぞれ訪問調査、文献・資料・情報収集等による研究を行った。本稿は、個々の調査結果に詳細に踏み込むのではなく、調査研究を総括し敷衍する視点に立脚して、世界同時的に生じている動向を総論的に考察するところに主眼がある。特に、

\*比治山大学高等教育研究所長/教授、広島大学名誉教授

アナログモデルとデジタルモデルの視点を論考した筆者の先行研究（有本，2003）を敷衍的に展開して、後者の知識モデルの有効性を追究する試みを行うものである。すなわち、高等教育システムのグローバル化あるいは国際化に対応して生じている共通性・類似性に焦点を合わせて、主要な特徴を析出し、分析し、検討することに留意点が置かれる。

## 総括的な枠組み

1990年代から今日まで、世界的に高等教育改革が進行して、世界の高等教育は先発国と後発国を問わず未曾有の変化を遂げてきたことは周知の通りである。その主たる原因は、グローバル化、知識社会化、市場原理化の急速な社会的変化の進展が存在するから、総じてグローバル化時代の深化として把握できる。同時に大学を中心にした高等教育が知識や知（知識＋知恵）を基盤に成立し、その変動の主たる要因たる「知の再構築」の進展によって生じている学問の最先端領域の急速な発展が存在する。これらの現象は国家、社会、大学の三角関係のなかで複雑な展開を示しながら、高等教育システムの直接間接の改革誘因として作用してきた。

このような前提に対して、本稿における方法論的な枠組みとしては、教育社会学的な視点から、(1)高等教育システムの社会的条件、(2)高等教育システムの社会的構造と機能、(3)高等教育システムの政策、を適用し、次のような問題を扱う。

第1に、高等教育の社会的条件は、高等教育システムの改革が社会変動と学問変化という社会的条件によって規定される側面を指す。前者はグローバル化時代の様相を呈している社会変化の全体像が影響を及ぼす側面であり、大学改革の外的圧力を意味しており、知識社会化や市場原理化と呼応しながら、高等教育改革を促進し、同時に高等教育システムの構造や機能の改革を要請する。例えば、その最も典型的な世界的動きはWTOやGATSの要請であり、先進国と発展途上国を問わず、高等教育の市場化への対応を迫っている。

後者は、学問の発展に起因する知の再構築が影響を及ぼす側面であり、内的圧力を意味する。したがって、(2)の社会的構造と機能にはこの学問変化の影響が大きい。アカデミック・ワーク（academic work 学事）は知識を基盤に学問に従事し、そこでは、研究と教育が車の両輪であるからである。先端科学の急速な発展を基軸に発明発見が進展し、大学の学問領域における学際化や学融化を招来し、学問の再編成を加速し、大学組織の再編成をもたらしている。こうして、学問の世界では、発明発見の先取権競争が激化し、学問的生産の高い組織、機関、システムが学問中心地を形成し、アカデミック・ドリフト（academic drift 大学の漂流）が頻繁に生じるというメカニズムが観察される。

もとより、高等教育システムは学問の発展に貢献し、それを通じて社会発展に寄与することを目的としている以上、社会変化や学問変化に対応して、学問的生産性（academic productivity）によって社会貢献を最大限に発揮するために最適な構造や機能を考えざるを得ない。したがって、一方でグローバル化時代に対応し、他方で学問に対応しながらアウトプットを最大にするという構図が成立するのであり、そこには、高等教育システムの先発国と後発国を問わず広く国際社会を通じて変

化の過程における共通性や類似性が観察されるに違いない。

社会変化への対応は、グローバル化時代では、高等教育を社会経済発展への貢献を最大にする方向性を追求するから、合理化、効率化、能率化などの経済原理の浸透を回避できず、当然ながら、大学の市場原理化を促進する側面が強まるし、大学は次第に企業性格を帯びようにならざるを得ない。しかしながら、経済の論理に従属するばかりでは、大学や高等教育の本質や真価は発揮されないどころか、「学問の府」が次第に疲弊し、衰退するのは明白である。大学には教学と経営の両側面があり、その調整が欠かせないが、教学が充実し学問の発展が効果を発揮することが重要である。実際には教育、研究の活性化が課題となる。高等教育の大衆化によって学生の多様化が進行している以上、その質的保証が不可欠であるし、他方、学問中心地をめぐる国際競争が熾烈に展開されている以上、発明発見を促進し、学問的生産性を高めるための条件づくりが不可欠である。

第3に、それと同時に、高等教育システムの政策としては、グローバル化時代に対応した国際競争力を高めること、さらには高等教育の質的保証を樹立するための世界戦略を構想し実践することが帰結する。グローバル化時代の到来は、国境を越える高等教育が普遍化する時代であり、国際化戦略、留学生政策が一段と重要性を増すのは必至である。

そのような変化を概括的な枠組みで表示すると以下の通りになるだろう。①高等教育の社会・経済発展の手段化、②大学・国家・社会の市場原理化、③大学の知的共同体から知的企業体への加速化、④学生の大衆化、⑤学問中心地をめぐる高等教育システム間の競争激化、⑥世界戦略化、⑦高等教育の質的保証を目指すための高等教育政策化と質的保証装置の具体化、⑧類型化の試み—国家主義型、市場原理型、中間型—に整理することができる。これを、(1)高等教育システムの社会

表1 高等教育システムの国際比較—国別類似性

項目別 \ 国別	イギリス	フランス	ドイツ	オランダ	アメリカ	中国	マレーシア
1. 高等教育の社会・経済発展の手段化	GDP比3.7%		GDP比3.9%	GDP比3.8%	GDP比6.7%		
2. 大学・国家・社会の市場原理化	市場原理化	市場原理化	市場原理化	市場原理化	市場原理化先進国	市場原理化(私立周辺型)	市場原理化(私立周辺型)
3. 高等教育の大衆化	ユニバーサル化段階	ユニバーサル化段階	ユニバーサル化段階	大衆化段階→ユニバーサル段階	ユニバーサル化段階	大衆化段階	大衆化段階
4. 大学の知的共同体から知的企業体への加速化	レクター型→プレジデント型(副学長導入)	レクター型→プレジデント型	レクター型→プレジデント型	レクター型→プレジデント型	プレジデント型	国家統制	国家統制
5. 学問中心地をめぐる高等教育システム間の競争激化	学問的生産性2位グループ 頭脳獲得型	学問的生産性2位グループ 頭脳獲得型	学問的生産性2位グループ 頭脳獲得型	学問的生産性3位グループ 頭脳循環型	学問中心地 ノーベル賞占拠 超頭脳獲得型	学問的生産性上昇中 頭脳流出型	学問的生産性上昇中 頭脳流出型
6. 世界戦略化	世界戦略前向き	世界戦略前向き	世界戦略前向き	世界戦略前向き	世界戦略前向き アメリカ化現象	世界戦略前向き	世界戦略前向き
7. 高等教育の質的保証を目指す高等教育政策と質的保証装置の具体化	ポローニャ・プロセス 世界的通用性志向	ポローニャ・プロセス 世界的通用性志向	ポローニャ・プロセス DAADの行動計画	ポローニャ・プロセス 国際化計画	大学院の発明 アクレディテーション型評価	世界的通用性志向	世界的通用性志向
8. 類型化	市場主義型	国家主義型	国家主義型	中間型	市場主義型 分権型	国家主義型	国家主義型

的条件, (2)高等教育システムの社会的構造と社会的機能, (3)高等教育システムの政策に対応させると, (1)=①②, (2)=③④⑤, (3)=⑥⑦とほぼ対応するものであり, ⑧は対象国の類型化である。総論的には, 表1に構図を示したが, 以下では各項目と各国との関係を各論的に考察することにした。

## 1. 高等教育の社会・経済発展の手段化

第1に, 今日の世界的な高等教育システムの動向は, 高等教育を国際的な社会・経済競争の手段や資源として活用する傾向が強まっており, 経済発展あるいは国力の発展と結合させて考える色彩が強まっている。グローバル化, 知識社会化が世界的に進行している現在において, いずれの国々にも共通するイデオロギー的な特徴は, 高等教育が社会・経済的に重要性を備え, 社会の政治的目標を達成するために重要な手段となるとの認識が働いていることである。OECD報告が示すように, 各国の知識 (=R&D, ソフトウエア, 高等教育) への投資はGDP比で平均5.2%を示し, スウェーデン (6.8%), アメリカ (6.7%), フィンランド (6.0%), 韓国 (5.8%), デンマーク (5.4%), 日本 (5.1%), カナダ (4.8%), オーストラリア (4.1%), ドイツ (3.9%), ベルギー (3.8%), オランダ (3.8%), UK (3.7%) EU (3.7%), 等の順番にかなり高い比率を示す実情がその証拠を物語る (OECD, 2005)。

高等教育の国際化を推進し, 留学生を呼び込む政策によって人的資源の開発に投資するとともに収益を上げる政策が登場しても決して不思議ではない。例えば, 留学生がすでに全学生の20%を占めるに至っているオーストラリアの場合は, 留学生政策は経済発展の重要な国策に位置付けられている。現実に留学生収入は大学収入の11% (2001年時) を占め, 留学生増加による収益率も高まっている (馬越編, 2004, 219頁)。イギリスの事例では, 近年の留学生増加率は年間20%, その授業料による収益は12億7,500万ポンド (2003年度) となり留学生受け入れによる英国経済全体に占める経済効果は200億ポンドとされる。

かくして高等教育は20年前には主として社会福祉の目標との関係で重視されたのに対して, 現在では主として国際的な経済的競争の道具や資源として不可欠なものと考えられるようになった (Kogan, Bauer, Bleikilie, and Henkel, eds., 2007; Tilak, 2004)。したがって, 高等教育の国際化は一国の社会や経済の発展に影響を及ぼすと同時に, 国際化を国家社会や経済の発展の視座から構想するのは当然の成り行きとなった。留学生政策にしても, そのような世界的な動向, つまり国力の国際競争力の向上や経済発展の手段とみなす傾向との関係が深まっている。

## 2. 大学・国家・社会の市場原理化

第2に, 大学と国家や社会との関係に市場化を機軸にした変化が生じていることも共通性が高い事柄である。厳密には社会の市場化が大学や国家へ影響を強めた。バートン・クラークのトライアングル・モデルは, 国家, 社会 (市場), 大学 (アカデミック・ギルド) の関係を対象に世界の高

等教育システム像を比較的に描いた古典である (Clark, 1983)。このモデルを援用すれば、世界的に国家や大学に比して近年は社会 (市場) の力が強まったことは否めない。すでに市場原理の先進国であるアメリカは別として、いずれの国でも概して市場原理を導入し、アカウンタビリティを志向し、素人支配、経済的効率、第三者評価などを強める傾向が認められるだろう。

ブルース・ジョンストンは、「高度私営性」(high privateness) を指摘し、伝統的な高度公営性から高度私営性への移行を考察した。そこでは、使命は国家や教授の決定による公的使命から学生・顧客・所有者の決定する私的利益へ奉仕する使命へ、所有者は公的所有から利益追求志向の私的所有へ、収入は公的な納税者から授業料へ、政府の統制は統制型から非統制型へ、管理運営の規範は学問型から企業型へ、それぞれ変化した (Johnstone, 1999)。

もとより大衆化に伴い生じた学生数の増加は、教員、職員数、大学数の増加と表裏の関係にあるから、世界の高等教育が規模を拡大し、内容を複雑にし、質的水準を多様化したことと関係が深い。高等教育システムの膨張は、そこに投じられる予算、税金、各種費用など財政的な側面の比重も未曾有の膨張を遂げ、国家政府の財政的負担も増加の一途を辿ることになった。政府が大学の予算を十分保証することはもはや限界に達し、大学間の競争に基づく傾斜配分を行わざるを得なくなり、大学設置基準を規制緩和し市場原理に委ねる予算配分の傾向が進展した。

高等教育の拡大は、私立大学が少なく国立・公立大学中心のヨーロッパでは国家財政への影響、圧迫、見直しが必至となり、大学予算の削減や授業料の有償化などの政策を引き起こしたし、民営化への動きを導いた。民営化には二つの内容がある。その一つ目は、私立大学の増加である。2003年時の統計によって全機関に占める公立と私立の数字を調べると、フランス (540機関中、公立432、私立108, 2000年統計)、ドイツ (556機関中、公立556、私立0)、オランダ (63機関中、公立63、私立0)、UK (169機関中、公立168、私立1)を示す (GUNI, 2006, pp.216-217)。この結果を見る限り、EUでの私立大学化はドイツやオランダでは量的に実質化を実現していないが、フランスではかなりの進展が見られると言えるだろう。他方、アジアに目を転じると、量的拡大が顕著に生じており、中国は国営・公営のほか民営大学を多数設置して、足早に民営化を推進しているし、マレーシアも私立大学高等教育機関法 (1996年) の設置以来、急速な民営化を推進してきている (馬越編, 2004)。

馬越徹の私立大学類型論によれば、①私立周辺型、②私立補完型、③私立支配型が区別され、①→②→③の発展順序を辿り、①は中国、ベトナム、マレーシア、②はインドネシア、タイ、③は日本、韓国、フィリピンが位置づけられている (Altbach and Umakoshi, eds., 2004, p.39)。この構図では、中国やマレーシアは①に属するが、現在は両国とも②に移行し、マレーシアは③に到達していると言えよう。高等教育の大衆化と私立化・民営化とは密接な関係があることが証明されるのである。

民営化の内容の二つ目は、国立大学の法人化や経営・財政への市場原理の導入による私的性格の強化である。州立大学の比重が大きいアメリカは、州の財政難のため、州立大学への財政支援が削減された結果、実質的には州立大学の私立大学化が生じている (Clark, 2005)。副産物としては、授業料や学費の高騰化が起きており、有力大学とその他の大学の間に「持てるもの」と「持たざる

もの」の2極化が拡大し「格差社会」が顕著になっている。奨学金制度が発達しているとはいえ、それでも社会的経済的な低階層から学費の高い有力私立大学への進学がますます困難になる傾向が認められる (Heller, 2006)。

こうして、世界的に規制緩和、民営化、競争資金の導入など、大学に市場原理が投入される傾向を強めた事実がうかがわれる。ジャンドヒアラ・ティラクは、発展途上国においても、高等教育の政策・計画・財政の新たな動きとして、福祉アプローチから市場アプローチへの転換が生じていることを指摘した。公的高等教育は私的高等教育へ、公的財政は私的財政へ、授業料は無償から徴収へ、ローン制度は非商業型から商業型へ、勉強は学問志向から商業志向へ、それぞれ変化している (Tilak, 2004)。

このようなグローバル的な市場化の動きと呼応して世界的な大学の階層構造の再編成が生じているのである。この事実、知的資源の配分をめぐる南北問題、頭脳流出と獲得、マタイ効果等を随伴しており、このことは大学が国内的にも国際的にも国際化戦略、生き残り戦略、あるいは競争と協同の両立をいかに実現するか、等々の問題と関係しながら大きな変貌を遂げていることにはほかならない。

### 3. 大学の知的共同体から知的企業体への加速化

第3に、高等教育の社会構造に注目する視座から、大学の機関レベルに照準すると、概して学長や理事会などへ教学や経営の権限を集中する方向への移行が共通に認められる。このことは、世界的に市場原理に敏感に感応した、いわゆるアントレプレヌールentrepreneur化 (企業家主義) (Clark, 1998) が進行したことを意味する。同時に、それを敷衍すると、アカデミック・キャピタリズム academic capitalism化 (大学資本主義化) (Slaughter and Leslie, 1997) が生じていると解されるのではあるまいか。

このような変化の中で、国家と大学の間には、いかなる変化が生じているのであろうか。別言すれば、詳細には国家・大学トップ (学長、理事会)、教授会の関係が成立するが、この関係にいかなる変化を来たしたかの吟味が重要である。知的共同体型の従来の中核では、概して教授会の権限が強く、現在の知的企業体では、概して大学トップの権限が強い。従来の中核の大学ガバナンスの中核では、アメリカは大学トップが強い構造、ヨーロッパ大陸は国家と教授会が強く大学トップが弱い構造、イギリスは大学トップと教授会が強い構造であった (Clark, 1983)。アジア諸国は概して国家が強く、大学トップも教授会も弱い構造であった。ちなみに日本では私立大学は教授会よりも大学トップが強い点ではアメリカモデルに近い構造であったが、国立大学はヨーロッパ大陸型であった。市場原理が強まると、教授会よりも大学のレベルへ権限を集中する構造が出現し、平社員よりも社長の権限が強い株式会社の構造に似通ってくる。

こうして、アメリカ以外の国々は近年では従来から市場原理型の構造に対応しているアメリカ型へ急接近する構造へと変化し、大学機関内部では、教授会よりも学長や理事会など執行部の権限や機能を強化し、合理化や経営の効率化など市場化を強めることになった。アメリカは「プレジデン



ト型」と言われるように、国家（連邦）の権限は弱く、教授会の権限も比較的弱く、学長や理事会によって構成される大学レベルの権限や機能が強い構造を示してきた（Arimoto, 2004）。この構造は今日も概ね維持されているものの、州立大学の場合、州から大学への財政的削減の問題に端的に具現しているように、州の権限が強化されている（Clark, 2005）。ヨーロッパ大陸は、従来は教授会の権限が強い「レクター型」の構造を呈したが、現在はアメリカのプレジデント型へ移行し、ボトムアップ型からトップダウン型へ移行した。イギリスは、副学長の権限を強化して、同様の方向へ急速に動いた。マイケル・シャトックが指摘しているように、研究や教育の質が何よりも重要である大学では、大学共同体の意思決定の主体が本来は学部や学科に所在するにもかかわらず、現在のガバナンスの組織や過程は変貌を来たしたことは否定できない（Shattock, 2006）。翻ってアジア諸国は、中国にしてもマレーシアにしても元来、国家統制が強い構造を呈してきた。日本の場合、国立大学が国立大学法人化による学長や理事会の権限の増強を果たした結果、私立大学化し、アメリカ型のガバナンス構造へ接近したとみなされる。

したがって、高等教育システムは、世界的に市場原理の影響を強く受ける方向へと向かい、その帰結として、大学のガバナンス構造に変容を来たし、「学部自治」やオートノミー志向が弱体化した反面、「大学自治」やアカウントビリティ志向が強化され、学長や理事会を中心に大学の経営強化が模索される方向に動いていることが理解できる。このことは、各国の高等教育システムが国家の経済発展の一環に組み込まれる色彩を強めつつあることとの関係が深いだろう。

#### 4. 高等教育の大衆化

第4に、学生数の急激な増加による大衆化の進行が世界的に生じている共通現象であると言わなければならない。このことは、大学を中心にした高等教育の社会構造や機能に未曾有の変化をもたらし、改革を余儀なくしているのである。高等教育の大衆化の進展を示す国際比較の指標として、マーチン・トロウのモデルを使用すると（Trow, 2000）、大学進学人口が15%未満のエリート段階、50%未満のマス段階、50%超のユニバーサル段階に区別できるが、1990年代から世界の高等教育システムはエリート段階からマス段階を経由してユニバーサル段階へと足早に展開した。アジア、アフリカの発展途上国の多くはエリート段階に留まり、漸くマス段階へ到達した程度であるかもしれないとしても、先進国の多くはユニバーサル段階への急速な展開を示した（GUNI, 2006, p.310）。

今回の調査で対象にした欧米やアジアの国々を事例にしても、アジア地域はエリートから大衆化段階、欧米は大衆化からユニバーサル段階へと移行している。例えば、マレーシア、中国がエリート段階からマス段階を進行中であるのに対して、アメリカ、フランス、ドイツ、オランダはマス段階からユニバーサル段階を進行中である。この事実から、先進国を中心に同世代の中での進学率が拡大し、学生数が増加し、大衆化し、多様化した事実を読み取るならば、21世紀には発展途上国もユニバーサル段階へ早晩到達して、「ユニバーサル・アクセス」の現象が本格化すると推察するのは困難ではなからう（Arimoto, 2005）。

大衆化からユニバーサル化へ移行することは同時に、高等教育は量と質の矛盾や葛藤に直面せざる

るを得ないから、質をいかに確保するかという、「質的保証」(quality assurance)の問題が必至となるはずである。日本の大学改革の中心が教育改革に置かれ、FD、初年次教育、導入教育、キャリア教育、教養教育などが主題に浮上したように、世界的にも遅かれ早かれ同様の傾向の進展を見るのは否めない趨勢であろう。

それと同時に量的拡大の時代には、学生の国内の地域間移動が増加するばかりではなく、国内に留まらず国境を越えて移動する学生数も次第に増加に転じるのは回避できない。事実、世界の高等教育における留学生数の増加は顕著であり、先進国でのその割合はアメリカ(30%)、イギリス(14%)、ドイツ(12%)、オーストラリア(10%)、フランス(9%)等とかなり高い数値を示している(2005年現在)。留学生が大学生全体に占める割合は、例えばフランスでは14.2%(2004年現在)とかなり高い。このような動向は、先進国を中心にグローバル化や国際化の文脈のなかで各国の高等教育を構想する必要性を喚起せざる得なくなったことを示す。

さらに、具体的には、いわゆるトランスナショナル・エデュケーション(Transnational Education: TNE 国境を越える教育)が各国共通に対応を迫られる喫緊の課題と化したことを指摘しなければならない。TNEは国際的に展開される様々な形態の教育から成り立つものであり、例えば①フランチャイジング、②プログラム連携(ツイニングを含む)、③分校、④オフ・ショア機関、⑤提携大学、⑥国際的機関、⑦遠隔学習、⑧ヴァーチャル大学、等の概念を擁している(UNESCO, 2003, p.34)。高等教育のユニバーサル・アクセスの時代の到来は、各国の市民の教育が高等教育水準で展開されることを必要とするばかりではなく、地球市民の高等教育が必要性を増すのであり、具体的にはそれは国内レベルでの生涯学習化ばかりではなく、国境を越えたレベルでの生涯学習化の時代の到来であるから、こうした種々の形態を駆使した国際的に質の高い生涯学習の取組が欠かせなくなってきていることを意味する。

## 5. 学問中心地をめぐる高等教育システム間の競争激化

第5に、世界の高等教育システムは、学問中心地をめぐるグローバルな競争に巻き込まれる度合いが高まった点を指摘できるだろう。現在は、広く国際社会レベルでの知識社会化が進行する時代であるが、大学は本来、知識社会であり、一般社会を知的発見、伝達、応用においてリードしてきた。大学は「モード2」の世界と区別される「モード1」の世界として、アカデミズム科学—大学科学の世界を形成してきた点で知識社会を先取りした(Arimoto, 2006; Gibbons, et. al, 1994)。現在では、その中心に知的発見の拠点である大学院が存在し、先端科学を中心に「学問的生産性」academic productivityの向上に深く関与しているのである。

その大学院を他の国に先駆けて発明したアメリカは、知識社会をリードする切符を幸運にも早々と入手したのであり、実際に19世紀に世界の学問中心地であったドイツと代替して、20世紀には学問中心地に躍進した。アメリカの19世紀後半から20世紀前半の改革は、当時の知識社会であるドイツへの立ち後れを挽回するための対策と挑戦であったばかりではなく、翻って現在世界的に出現している知識社会への大学内部からの対応の点でも先駆的であったのである。フィリップ・アルトバ

ックは「アメリカの高等教育の基本的な組織構造は、ほとんど1世紀間変化がなかった。」(Altbach, *et al.*, 2001, p.30)と論じている。最近のアメリカの高等教育システムに大きな改革が見られないのは、重要なシステム改革を早期に実現した結果であると言っても過言ではあるまい。かくして、市場化に加え、グローバル化が知識社会化と結合して展開される公算の大きい21世紀には、大学院の構造と機能において実績を蓄積したアメリカが優位に立つのは自然の理であり、世界的にアメリカ化の圧力が作用するのは回避できないことになる。

人間が貧困な場所から豊穡な場所へと移動するのは「経済の論理」であるとすれば、学生や研究者が学問の周辺地から中心地へ移動するのは「学問の論理」である。知識社会の中核に位置づく学問の世界では、教育研究の質的保証を極め、世界的拠点としての評判を確立することは不可欠の課題とならざるを得ない。学問の世界のエートスでは、発明発見によって誰よりも早く知識のフロンティアを開拓し、学界へ貢献することが制度的期待であるからである。その意味では、1世紀以上前に成功の基盤を構築したアメリカの高等教育システムは学問中心地、すなわち世界水準の知識社会を形成することに成功を納め、世界から多数の留学生を惹きつける磁石の役割を果たしているのである。

世界の学問中心地は、古代のギリシャ、ローマを皮切りに、近代ではイギリス、フランス、ドイツ、アメリカによって形成されてきた (Ben-David, 1977)。ノーベル賞、国際学術賞、パテント数、論文生産量、論文引用索引、インパクト係数などの指標を見る限り、アメリカが現在、世界の学問中心地に君臨していることは自明である (有本, 1996; MEXT, 2006, 文部科学省科学技術政策研究所, 2007)。以下には日本、イギリス、ドイツ、フランス等が続く。ヨーロッパに比較して後発国であるアメリカが中心地に躍進した条件は、何よりも経済の発展、大学院の発明、評価体系や報賞体系の有効性などの力が与って大きい。

有力大学には世界から留学生が集積している。ハーバード、イエール、プリンストン、スタンフォード、ペンシルバニア、シカゴ、コロンビア、MIT、カルテック等々の有力私立大学、ミシガン、UCB、UCLA等のカリフォルニア大学群などの有力州立大学の「研究大学」が学問中心地を実質的に牽引する役割を果たす公算はきわめて大きいため、これら拠点は留学生や研究者を対象とした世界的吸引力に重要な位置を占めている。国内のみにとどまらずグローバルな範囲にまたがった階層的選抜力が作用していることは否めない。アメリカが現在の学問中心地を形成している以上、アメリカの内部に生じているこの種の変化は、グローバル化のなかで世界的に大きな影響力を投じているとの観測を招来するのは決して困難ではない。

アメリカ合衆国の2001-02年次における留学生 (582,996人) の出身地域は、ヨーロッパ (14%)、北アメリカ (10%)、アジア (62%)、南アメリカ (6.1%)、アフリカ (6.5%)、オセアニア (0.8%)、不明 (0.01%) となる (GUNI, 2006, p.204)。ヨーロッパから49%、域内から80%の学生を吸収しているEUにおいても、多くの学生がアメリカへ留学している事実がある。フランス (11.0%)、オランダ (8.2%)、ドイツ (3.1%) が国外へ留学し、多くは域内へ留学しているが、それ以外ではかなりがアメリカへ流出している。

アメリカに次ぐ学問中心圏はEUである。同年時における留学生 (865,525人) の出身地域は、ヨ

ヨーロッパ (49%), 北アメリカ (4.6%), アジア (24%), 南アメリカ (3.0%), アフリカ (17%), オセアニア (0.3%), 不明 (2.2%) となる (GUNI, 2006, p.204)。イギリス (20.9%) は、ロンドン大学のLSEPSの大学院では76.0%が留学生であるように、有力大学はアメリカと同様の吸引力を示している。それでも多くの学生は外国へ留学し、その多くがアメリカへ留学する。これら先進国からのアメリカへの移動ばかりではなく、中国やマレーシアの事例にうかがわれるように、発展途上国からの「頭脳流出」を惹起する傾向は根強い。上のデータが物語るように、アメリカの留学生の実に62%はアジア出身である。他方、EUでは、アジア24%、アフリカ17%が高い数字を示している。

学問中心地を軸に頭脳獲得と頭脳流出が頻繁に生じる事実は、世界的な学界のピラミッド構造が好むと好まざるにかかわらず厳然と存在する事実にはかならない。一端形成された中心地はその地位を維持するために「歯止め装置」を模索し、中心地を目指す他のシステムや機関はいかにして既存の中心地を征服するかを模索する。ロバート・マートン以来、科学社会学が実証してきたように、科学者や研究者の世界において熾烈な発明発見の「先取権競争」priority competitionが不断に繰り広げられているのは、一番乗りが地位、名声、権威、評判を確立するというメカニズムの存在を裏書きしている (Merton, 1973; 有本, 1996)。同時に、その背後には、中心地を見極めるための評価体系や報賞体系が作用し、質的保証の問題が存在していることも重要な事実である。

## 6. 世界戦略化—構想と実践

第6に、学問中心地を基軸にした人的資源の獲得競争が激化するなかで、各国は大なり小なり高等教育システムの世界戦略を構想し、青写真を描き、実践する時代を迎えている。学問中心地を中心に成立した高等教育の世界的成層に注目するならば、階層内のスクラップ・アンド・ビルドや新陳代謝が生じ、地域、国家システム、機関、集団、組織などの各位相における垂直移動や水平移動が不断に生じている事実を観察せざるを得ない。いわゆる下位の機関や集団が上位の機関や集団を標的にして追いつき追い越そうとする上昇移動を図るという、アカデミック・ドリフトacademic drift現象が存在している以上、いずれの地域、国家システム、機関、集団、組織も上位の階層を目指して熾烈な上昇移動の競争を展開するのは避けられない。

このような世界戦略は、日本の科学技術基本計画 (1996—現在) のような国家社会に組み込まれた大枠の戦略があるし、高等教育の各論にかかわるような戦略もある。前者の場合、国家の科学技術政策が世界的な科学技術競争の中で国家社会の将来の命運を左右するほどの大きな影響をもたらすとの認識に基づいているし、各国共に大なり小なり戦略を構想し、実践に移していることを認めざるを得ない (Balzat, 2006)。日本の場合の最近の大枠としては、科学技術基本法 (1995年制定) や上記の基本計画が該当するはずである。他方、高等教育の各論に関する政策には、種々の側面が存在しており、とりわけ高等教育の国際化や留学生政策にかかわる戦略は重要な側面である。

例えば、ヨーロッパ地域に注目すると、2010年に共通の学位を導入することを22カ国が合意したボローニャ・プロセスに典型的に見られるように、国家システムレベルでの効率や品質を追求する

旧来の視点をEUの地域レベルへ移行させたことが分かる。その目的は、EUの高等教育を世界最高水準の「知識社会」へと発展させる道具とみなすことであるし、他の地域、とりわけ北アメリカ圏との対抗意識が強いと解される。したがって、当然ながら、効率の生産と質的生产の両方が留意すべき重点項目となっているのである (Kogan, Bauer, Bleikilie and Henkel, eds., 2007)。前者は量的側面を指し、学生の流れの活性化に具現するものであり、後者は質的側面を指し、学生の学力水準の達成に具現するものである。

教育の側面ばかりではなく、研究の側面を事例にすれば、前者は研究生産量を上げることであり、後者は学問の質的水準を達成し社会的に有用な研究を行うことである。EUに注目すれば、地域レベルでもドイツ、フランス、オランダなどのシステムや機関レベルでも同様の試みが縷々展開されている。EUのみに留まらず、例えば韓国のBK21 (Brain Korea for 21<sup>st</sup> Century 頭脳韓国21世紀)、中国の211工程、985工程、日本の21世紀COEプログラム、特色GP、現代GPの各政策に見られる通り、その他の地域やシステムでも大同小異の現象が観察できるのは興味深い。そのことは、教育研究の量的拡大と質的保証の両立は各々の地域、システム、機関、集団、組織が共通に追究する目的と化した事実を例証しているのである。

このような文脈を辿ると、いまや効率・能率と品質の追求は地域や国家システムの国際戦略になっていると指摘できるはずである。EUは、国家を超えて効率と品質の追求を標榜しているが、EU加入国のドイツ、フランス、オランダなどの個々の国々へ注目しても、基本的には同様の効率と品質の追求が見られるのである。同様に、EUに限らず、他の地域に目を転じて、イギリスにおいても、アメリカにおいても、高等教育が世界戦略の重要な道具や資源と目されていることが理解できるし、アジア圏の中国やマレーシアも基本的には同様の動きが察知できるのであり、日本も例外ではない (Altbach and Umakoshi, ed., 2004; Arimoto, 2006, 2007)。

## 7. 高等教育の質的保証を目指す高等教育政策と質的保証装置の具体化

第7に、第4の箇所而言及した点と関連して、大衆化に対応して学生の学力を高め保証するための高等教育政策が不可欠となった点を見逃せない。先進国ではユニバーサル・アクセス化した高等教育システムに対応した中長期の政策や戦略が不可欠となった。高等教育の民主化の追求と同時に高等教育の「質的保証」(quality assurance)をいかに両立させるかという問題はその一つである。その先進国は、今回の対象国のなかではアメリカである。大衆化への対応をいち早く、学士課程を受け皿にして推進し、量的問題を解決する試みを行い、他方で質的保証の問題を解決する試みを行ったからである。具体的には、上記の大学院との関係が深く、すでに1876年という早期にジョンズ・ホプキンスに世界初の大学院を創設して対応した事実がそれを物語るのである。高等教育システムの2層構造はアメリカの発明であり、それに留まらず大衆化に対応してアソシエイト、バチェラー、マスター、ドクター、ポスドクなどの学位等の層化による選抜方式を制度化した。これは量と質の葛藤を組織的に解決する方法である。

後知恵的に言えば、高等教育の量的拡大と学生の多様化が急速に進行する21世紀の時代を先取り

して、高等教育システム改革を1世紀以上前に実現したことは、紛れもなく高等教育史上画期的な発明であったと言って過言ではあるまい。今回取り上げたその他の国々は、遅ればせながら大学院を充実することによって、学士課程と大学院の機能分化を行い、大衆化時代に必然的に生じる量と質の葛藤と調整の問題をいかに解決するかに腐心しているのである。

かくして、高等教育の質的保証政策が各国共通の問題と化していることは重要である。特に、各システムがグローバル化や国際化に対する世界戦略の中で自己の地域や国家の高等教育の水準を向上させる装置やメカニズムを具体的に確立する試みを模索している点を注目しなければならない。例えば、イギリスでは、QAA (Quality Assurance Agency for Higher Education: 高等教育水準保証機構) がSubject Benchmark Statement (学科目ベンチマーク・ステートメント) によって、学位の水準を維持するための基準を設定するプロジェクトに着手しており、今後は学位の世界的な質的標準化の問題を検討する場合に、先行事例として影響を及ぼすものと推察される (有本=プロジェクト代表, 2007)。EUはボローニャ・プロセスによって、域内の高等教育に関する標準化、共通化、水準化を目指して各種の質的保証の装置を開発し、国際的通用性の高い学士課程・修士課程を整備して、学位の適格認定 (アクレディテーション) を実施している。それを構成する各システムも最近では教育研究の質的保証に力を注いでいる。例えば、オランダは高等教育国際化に関する政策として、①欧州高等教育圏の確立、②周辺から中心部へ、③質における卓越性、④頭脳循環、への方向を戦略としている。①のEU高等教育圏の確立という全体の方向と同調して、あるいは葛藤を喚起しながらも、全体を構成する単位の各システムも最近では②③④などの教育研究の質的保証に力を注いでいる。オランダの政策は、1990年以後積極的に展開され、2005年時点での概括では、成功したことが報告されている。言語や内容における国際的に対応したプログラムの整備、優秀な学生・教員の獲得についての実績と奨学金等の誘因の充実、厳格な質保証制度の整備と国際的な連携、積極的な欧州連携への参画などが挙げられる (有本 [代表], 2007, オランダ報告参照)。このような動きはオランダに限らず、ドイツ、フランスをはじめEU域内では共通に認められる。ウルリッヒ・タイヒラーが論述しているように、ヨーロッパは現在、EU域内のヨーロッパ化のみにとどまらず、国際化を追求する時代に突入し、各国の高等教育システム文化の類似性を見極め、国際的な質的向上を追求することを重要な課題としていることが分かる (Teichler, 2005)。

このような、各層における質的保証の取組みは、グローバル化の進展と呼応して、質的保証の国際的な標準化の追求を招来するのは回避できないであろうし、現実的にもユネスコを中心に、アクレディテーションを機軸とした質的保証の動きが活発化しつつある。質的保証のメカニズムは、質的監査 (quality audit)、質的査定 (quality assessment)、アクレディテーション (accreditation) の側面を持つが、現在、世界的には、ISO (International Organization for Standardization)、CHEA (Council for Higher Education Accreditation [US])、EQUIS (European Quality Improvement System)、INQAAHE (Quality Assurance Agencies in Higher Education) 等がアクレディテーション活動を展開している (GUNI, 2007, pp.3-17)。

## 8. 類型化の試み—国家主導型、市場主導型、中間型

最後に、これらの国々に見られる国際化政策や戦略を観察すると、すべての高等教育システムが同質の構造と機能を呈するのではなく、個々のシステムには伝統や文化にまつわる固有の個性が発揮されているとともに、それらを包括するパターンが存在することを指摘できる。例えば、国際化政策や戦略には、国家主導型＝国家主義と中央集権の強いシステム、市場主導型＝市場主義と個々の機関の自主的な競争に重点を置く地方分権型のシステム、中間型＝両者の中間の性格を持つシステム、等が観察されるに違いない。総じて、市場型はアングロサクソン諸国、国家主導型はヨーロッパ大陸諸国やアジア諸国に見られると言えるだろう。

市場主義型は概してアングロサクソンの国々に見られる。そこには、イギリス、アメリカ、オーストラリアなどが含まれるが、今回の調査対象は前二者である。イギリスでは、バイナリー・システムの解消後に高等教育システムの統合が進行すると同時に、質的保証に財政支援や質的保証の機関による力が作用し、教育や研究における競争による資源配分が強化されてきた。その結果、システム内の機関間の生き残り競争は次第に激化したが、質的保証の各種実験は深化した。その間、QAAによる質的保証の規範の提供や監査の実施などを通しての統制がある半面、基調としては各機関が「戦略的アクター」としてオートノミーを発揮している点を見逃せない。アメリカは個々の大学の自主性や主体性を尊重する高等教育政策が長年実施されてきた結果、大学間の競争が常態になり、機関間の多様性が顕著に進行した。質的保証は、基本的にはア krediteーション組織によって行われると同時に、審議会であるCHEAによる他のア krediteーション機関を評価するという、メタ評価も機能している。そのような評価構造が作用するなかで、具体的な国際化の政策や活動の実態を見ると、連邦よりも州や民間の組織にイニシアティブが置かれているのが特徴であるし、各大学が多様な自主的かつ主体的な取組みを展開しているところに大きな特徴がみられる（有本[代表]，2007）。

ヨーロッパ大陸のドイツやフランスは連邦制や国家の統制力や調整力がかなり強い国家主義型の構造を持っている。ドイツの高等教育の場合は、基本的には連邦よりも16の州の共同活動によって調整されているし、教育大臣会議（KMK）の調整力を発揮しており、大学学長会議（HRK）やドイツ学術交流会（DAAD）などの中間的団体の役割も大きいという特徴がある。それでも連邦政府による統制や戦略もアメリカやカナダよりも強く動いている点は確かであるし、高等教育の国際化政策には国家主導の性格が強い。フランスは伝統的に国家主義の性格が強い特徴を示している。これに対して、オランダは国家主義がかなり作用している半面、地方分権的な構造、あるいはボトムアップ的な構造を呈していると観察できるから、中間型に位置づけられるだろう（同上参照）。

他方、アジアの国々は概して国家主義型に分類できる。中国は個々の大学組織の権限が強められる方向を示しているものの、全体構造から見れば、中央集権的な装置とメカニズムが伝統的に支配的に作用しているところに特徴が見出され、依然として国家主義、中央集権主義の特徴を保持している。

こうした各システムの類型的な相違はあるとしても、世界的に生じている高等教育の大規模な変

化、量的拡大、複雑化のなかで、一国内のローカルな高等教育システムの発展を脱皮して、グローバル化の中でいかにして他のシステムと競争できるだけの質的水準に底上げし、共通性、通用性、互換性を実現するか、あるいは世界の地域やシステムとの資源獲得競争に参画して、主導性を発揮するかという、世界戦略を着々と構想して実施している点では共通の動きが観察されるのである。換言すれば、各高等教育システムにおいて、国際化政策、財政政策、教育研究政策などが密接に連動しながら高等教育政策の国際戦略的展開が行われているのである。

## 結論

本稿は、グローバル化時代における高等教育システムの構造と機能を国際比較するという点を視座の焦点に据えて、いくつかの問題を試論的に考察した結果、表1の補完を含め、さらに実証的検討を必要としている。現時点で得た結論は以下の通りである。

第1に、本稿は、世界7カ国の国際化の現状に関する調査研究を踏まえて、グローバル化時代の高等教育システムの共通性・類似性に焦点を合わせて、動向を総括的に論考することを試みた。

第2に、依拠した方法は、文献、資料、調査研究であるが、種々の事実を踏まえて総論的な論点を整理するところに留意点が置かれている。また、分析の視座は、高等教育システムの社会的条件、社会的構造、社会的機能の角度から分析することに置かれた。

第3に、分析角度によって設定した大枠7項目から考察を行った。そのような変化を概括的な枠組みによって整理し、具体的な分析と対象国の類型化を試みた。

第4に、各項目と各国との関係を各論的に考察した。その結果、欧米とアジア、つまり先進国と発展途上国を対象にしたが、各高等教育システムは伝統や文化に規定されながら、他の国々と共通性や類似性を備えていることが判明した。トロウモデルに代表されるアナログモデルの構図では、各国は高等教育の発展段階によって、大きな相違があると予想できるが、現実には知識モデル＝デジタルモデルでの分析が通用する側面が少なくないことが理解できた。それは、高等教育システムの改革に影響をもたらしている社会変化にしても、学問の変化にしても、現在進行形のデジタルモデルが適用できる度合いが大きいことに起因する。

グローバル化時代には、先進国も発展途上国も国際化やとりわけ留学生問題に対する共通の問題に直面し、解決を迫られ、他の国々との競争と共同の力学に巻き込まれる中で、それに対処するために世界戦略を構想して、実際に実践しているのである。どのような方向を模索しているかは、報告書に詳論したので、ここでの論考は極力割愛したが、世界が共通の課題に直面し、しかも具体的な戦略を構想して実践していることに鑑み、各国の英知に学ぶことは少なくない。



**【参考文献】**

- Altbach, P. G., Gumport, R. J. and Johnstone, D. B. (2001) *In Defense of American Higher Education*, Baltimore: The Johns Hopkins University.
- Altbach, P. G. and Umakoshi, T. (eds.) (2004) *Asian Universities: Historical Perspectives and Contemporary Challenges*, Baltimore & London: The Johns Hopkins University Press, pp. 13-32.
- 有本章 (編) (1996) 『「学問中心地」の研究』東信堂。
- 有本章 (2003) 「高等教育の国際比較研究におけるトロウモデルと知識モデルの視点」『大学論集』第33集, 広島大学高等教育研究開発センター, 1-19頁。
- 有本章 [代表] (2007) 平成18年度文部科学省先導的の大学改革推進委託研究「各国における外国人学生の確保や外国の教育研究機関との連携体制の構築のための取組に関する調査研究」研究成果報告書, 広島大学高等教育研究開発センター。
- 有本章 [プロジェクト代表] (2007) 『学位に関するベンチマーク・ステートメント—英国・高等教育水準審査機関 (QAA) の学科目別報告—』広島大学高等教育研究開発センター。
- Arimoto, A. (2004) 'Higher Education Reforms: Determinants and Directions', in McGinn, N. F. (ed.), *Learning through Collaborative Research: The Six Nation Education Research Project*, New York & London: Routledge Falmer, pp. 147-172.
- Arimoto, A. (2005) 'Structure and Function of Financing Asian Higher Education', *Higher Education in the World 2006*, UNESCO-GUNI, pp.176-187.
- Arimoto, A. (2006) 'National Research Policy and Higher Education in Japan', L. Meek and C. Suwanwela, (eds.) *Higher Education, Research and Knowledge in the Asia and Pacific Region*, Palgrave Macmillan, pp. 153-173.
- Arimoto, A. (2007) 'Remarks on the Relationship between Knowledge Functions and the Role of the University', Sorlin, S. and Vessuri, H. (eds.), *Knowledge Society vs Knowledge Economy: Knowledge, Power, and Politics*, New York: Palgrave Macmillan, pp. 175-197.
- Arimoto, A., Huang, F. and Yokoyama, K. (2005) *Globalization and Higher Education*, RIHE International Publication Series (9), Hiroshima: Research Institute for Higher Education (RIHE), Hiroshima University.
- Balzat, M. (2006) *An Economic Analysis of Innovation: Extending the Concept of National Innovation Systems*, Cheltenham, UK: Edward Elgar.
- Ben-David, J. (1977) *Centers of Learning*, New York: McGraw-Hill.
- Clark, R. R. (1983) *The Higher Education System: Academic Organization in Cross-National Perspective*, Berkeley: The University of California Press.
- Clark, R. R. (1998) *Creating Entrepreneurial Universities: Organizational Pathways of Transformation*, Oxford: Pergamon Press.
- Clark, R. R. (2005) 'Genetic Entrepreneurialism among American Universities', *Higher Education Forum* 2, Hiroshima: RIHE, Hiroshima University, pp. 1-17.

- Enders, J., and Fulton, O. (eds.) (2002) *Higher Education in a Globalising World: International Trends and Mutual Observations, A Festschrift in Honour of U. Teichler*, Dordrecht, Boston, London: Kluwer Academic Publishers.
- Gibbons, M., Limoges, C., Nowotony, H., Schwartzman, S., Scott, P., and Trow, M. (1994) *The New Production of Knowledge: The Dynamics of Science and Research in Contemporary Societies*, London: Sage publications.
- GUNI (2006) *Higher Education in the World 2006: The Financing of Universities*, New York: Palgrave Macmillan.
- GUNI (2007) *Higher Education in the World 2007: Accreditation for Quality Assurance: What is at Stake?*, New York: Palgrave Macmillan.
- Heller, D. E. (2006) 'The Changing Nature of Public Support for Higher Education in the United States', in Teixeira, P. N., Johnstone, D. B., Rosa, M. J. and Vossernsteyn, H. (eds.), *Cost-Sharing and Accessibility in Higher Education: A Fairer Deal?*, Dordrecht: Springer, pp. 133-158.
- Johnstone, B. (1999) 'Privatization in and of Higher Education', in the US. *Buffalo Education*, pp. 1-3.
- Kogan, M., Bauer, M., Bleikilie, I., and Henkel, M. (eds.) (2007) *Transforming Higher Education: A Comparative Study, Second Edition*, Dordrecht: Springer.
- Merton, R. K. (1973) *The Sociology of Science: Theoretical and Empirical Investigations*, Storer, N. (ed.) Chicago: Chicago University Press.
- MEXT, (2006) *Annual Report on the Promotion of Science and Technology, FY 2006*, Tokyo: MEXT.
- 文部科学省科学技術研究所 (2007) 『米国の世界トップクラス研究拠点調査報告書』。
- OECD (2005) *Main Science and Technology Indicators; Science, Technology and Industry Scoreboard*.
- Shattock, M. (2006) 'Modern Academic Governance', *Higher Education Forum* 3, pp. 47-65.
- Slaughter, S. and Leslie, L. L. (1997) *Academic Capitalism: Politics, Policies, and the Entrepreneurial University*, The Johns Hopkins University Press.
- Teichler, U. (2005) 'Towards a 'European Higher Education Area': Visions and Realities'. *Higher Education Forum* 2, Hiroshima: RIHE, Hiroshima University, pp. 35-54.
- Tilak, J. (2004) 'Higher Education Between the State and the Market', *UNESCO Forum Colloquium on Research and Higher Education Policy*, 1-3 December 2004, pp.1-20.
- Trow, M. (2000) 'From Mass Higher Education to Universal Access. The American Advantage', *Minerva* 37(4), pp. 303-328.
- 馬越徹 (編) (2004) 『アジア・オセアニアの高等教育』玉川大学出版部。
- UNESCO (2003) 'Report on Trends and Developments in Higher Education in Europe', *Meeting of Higher Education Partners*, Paris, 23-25 June 2003.

# **Structure and Function of the Higher Education System in the Age of Globalization: An International Comparative Study of its Similarity**

Akira ARIMOTO\*

As a concept for comprehending globalization, knowledge orientation, and marketization, the age of globalization has a tendency to render all higher education systems similar as is implied by the knowledge- or digital-model that can more appropriately be employed instead of the linear, Trow- or analogue-model. This paper seeks to analyze the trend toward similarity in higher education systems by using an educational sociology framework consisting of aspects: (a) social condition, (b) social structure and function, and (c) higher education policy.

Specifically, it deals with several issues: (1) orientation of the means of higher education to social and economic development, (2) orientation of the market mechanisms of university, nation and society, (3) acceleration of transformation of the university from a knowledge community to a knowledge enterprise, (4) massification of students, (5) amplification of competition among higher education systems to construct centers of learning, (6) formation of national strategies related to the globalization and internationalization of higher education systems, (7) developing policies that enhance quality assurance of higher education and its realization with regard to quality assurance equipment, and (8) an attempt to identify a typology for higher education showing national, market-based, and intermediate type characteristics. The relationship between these issues and the educational sociology framework, (a), (b) and (c) can be written as (a), issues (1) & (2); (b), issues (3), (4) & (5); and (c), issues (6) & (7).

The results of analysis of the relationships between these perspectives and national higher education systems in the cases of seven nations - consisting of the UK, France, Germany, the US, the Netherlands, China, and Malaysia - show that higher education systems in both advanced and developing countries have similarities regardless their inherent purpose as defined by their own traditions and cultures. The analogue model would suggest that there will be great differences among the systems due to their progression through the developmental stages of elite, mass, and universal higher education. In reality it is clear that the digital model is to a great extent more useful because both advanced and developing countries are facing the same kind of problems that need to be resolved in real time.

---

\* Director and Professor, Research Institute for Higher Education, Hijiya University; Emeritus Professor, Hiroshima University

